

平成 29 年度第 1 回(第 55 回)CPDプログラム委員会議事録

日 時 : 平成 29 年 4 月 26 日 (水) 15:00~17:00

場 所 : 森戸記念館 第 2 会議室

出席者 (順不同・敬称略) :

横内貴志男委員長、会田弘委員、田中ひろみ委員、石川敬祐委員、植山淑治委員
八坂保弘委員、宮元均委員、高田英治委員、真島俊昭委員、石川善信委員、
尾崎章幹事、広崎膨太郎会長

配布資料

資料 1-1	平成 28 年度第 5 回 (第 54 回) CPDプログラム委員会議事録 (案)
資料 1-2	第 11 回 (平成 28 年度第 5 回) CPD運営委員会議事録 (案)
資料 1-3-1	平成 29 年度第 1 回 CPD協議会公開シンポジウム プログラム (案)
資料 1-3-2	これまでの学協会講演
資料 1-4-1-1	日本工学会 CPD協議会 役員・委員名簿 (H29.4.26)
資料 1-4-1-2	日本工学会 CPD協議会 CPDプログラム委員会構成 (H29.4.26)
資料 1-4-2	平成 29 年度事業計画書 (案) 【抜粋】
資料 1-4-3-1	継続研鑽 (CPD) の推奨と記録の評価のお願い (電気学会)
資料 1-4-3-2	電気学会全国大会原稿 (H4-3) 「技術者としての継続研鑽 (CPD) と社会への説明責任」
参考資料 1	CPD協議会ホームページ
参考資料 2	I R I S ホームページ

議事

0. はじめに

- 出席された各委員から自己紹介が行われた。
- 広崎会長からは、以下の状況認識から、学協会がしっかりとした CPDプログラムを準備して行くことが重要と考えている旨、挨拶があった。
 - 学協会の会員減。特に産業界の会員の減少が顕著である。論文発表の場としての魅力が低下しているだけでなく、一つの専門性だけでは実務遂行が難しくなっているのではないか。
 - 産業競争力の低下。競争力の基盤は人的資源であり、国全体で育成して行く必要がある。
 - 協議会傘下の学協会が CPDに取り組んでいるが、産業界には十分伝わっていない。学協会連携のメリットなど、訴求努力が必要である。産業界も教育に投資する余力は減少している。

1. 前回議事録の確認

- 資料1-1により、前回の議事録確認を行った。修正・コメントがあれば幹事まで連絡頂くこととした。
- 5項と6項について、広崎会長から補足説明があった。
 - 「ポータルサイト」は、傘下の学協会のCPDプログラムを共通のフォーマットで掲示するために開発したが、現在では、様々な理由により、4～5学会分しか掲示されていない。この対策として、各学協会のCPD関連ページへのリンクページを設けている。(参考資料1(1/5)参照)
 - CPDプログラム委員会、運営委員会の議論に基づき「CPDプログラムの目的」のページを作成した。(参考資料1(5/5)参照) 今後は、ベストプラクティスを順次掲載し、情報共有を図りたい。

2. 2/23 運営委員会の報告

- 資料1-2により、運営委員会の議事内容が紹介された。

3. H29年度春季シンポジウムの準備状況

- 資料1-3-1により、プログラム概要が紹介された。(特別講演登壇者については、参考資料2参照)
- 広崎会長から、テーマ、趣旨文言について補足説明があった。原理・アーキテクチャーがあって、データを入力していくという従来の方式から、膨大なデータからアーキテクチャー・システムを作ると逆のパラダイムを意識している。各委員からコメントがある場合は、4月中に連絡頂くこととした。
- 幹事から、資料1-3-2により、今回のCPD事例紹介をお願いした背景を説明した。未だ紹介を頂いていない学協会、前回から間があいている学協会については、来年以降の講演を検討頂きたい旨お願いをした。

4. H29年度CPDプログラム委員会の活動について

- 資料1-4-1-1、1-4-1-2により、委員会メンバーの確認を行った。
- 資料1-4-2により、CPD協議会の事業計画、CPDプログラム委員会の活動計画を紹介した。
- 資料1-4-3-1、1-4-3-2により、電気学会が検討しているアクションについて、八坂委員から説明があった。
 - 社会への説明責任として、技術者が倫理、専門技術、リベラルアーツを継続的に習得していることを示す必要があるのではないか。
 - 技術者としては、自己学習のPDCAを回すことが大切で、それを学会が支援する(会員サービス)。
 - このために、①教育分野の変更、②実施登録の更なる容易化試行、③年度末にCPDリマインドメールの配信を実施している。
 - 技術者が、所属している組織にCPDを評価してもらえるよう、幹部への手紙を

準備中である。他学会からも同様のアクションをしてもらうのが良い。

- これにもとづき、意見交換を行った。主なコメントは以下のとおり。
 - 日本工学会からも同様のレターを出すことは出来ないか。
 - CPDの認知不足、学会活動に対する理解不足に対する働きかけも必要ではないか。
 - 技術士資格も保持しているだけでメリットが感じられない人もいる。CPDにより資格の価値が高まると良い。
 - 情報処理学会では、資格制度とCPDを関連付けているとのこと。
 - 学協会が発信する手紙に、日本工学会としてCPDへのスタンスを説明する資料を添付する方法も考えられる。
 - 会社が技術者にCPDを求めるのは理想ではあるが、倫理教育など社内で行っているところも多い。リベラルアーツなど社外の教育を受講せよというのは難しいかも知れない。
 - 社内教育が資格アップの必須条件になっている場合もある。
 - ターボ機械協会では、回転流体機械の周辺技術も取り込んで18のCPD初級講座を作った。若手技術者に受講してもらうよう、大手企業だけでなく中小企業や大学など広くPRしている。
 - 学協会が提供している教育は、企業が目指すエンジニア像育成のために行われる自社教育と同等と認められないと言われたが、受講者から認めて欲しいとの要望を受けて最近認められるようになった事例がある。
 - 社内教育も学協会が提供している教育も、ソリューションとして、目指すところは同じではないか。
 - 従来の終身雇用と異なり、企業再編などもあり、個々人がレベルアップを求められる環境になりつつある。学協会が提供する教育に対するニーズはあると思うが何故か響かない。
 - 技術士資格は、更新がない。建築士や教員は定期的に研修を受けることが資格更新の条件になっている。技術士資格への更新制度導入が議論されている。CPDとどのように結びつけるかが課題。
 - 更新条件は、倫理教育ポイントを含むなど、国際基準（APECエンジニアなど）との横並びが良い。
 - 講習受講を義務化してCPDポイントがあると受講免除にするなどが考えられる。
 - 各学協会のCPDポイントを日本工学会として共通化して、グローバルに認定可能なものできないか。
 - ポイントの同等性を認定するには、同等性を確保するためのコストがかかる、コストをかけないと信用性が低下するなどの課題があり、慎重な議論が必要。ある程度、相互に認証するような上手なやり方があると良い。
 - 建設系CPD協議会では、ポイントの対象として登録するプログラムは各学会が提示する。プログラム内容の責任は各学会にある。

- 日本工学会のサイトでは、横並びで各学協会のプログラムが全て見るようにしてはどうか。提示する情報の形式を整えて見やすいものにする。
- 学生会員は多いが、企業に入れば退会してしまう。結果的に会員の年齢構成が逆ピラミッド型になる。適切なCPDプログラムを提供することで、若年会員の繋ぎ止め、レベルアップに貢献できないか。
- ある程度のレベルで成果を発表できるようになってから入会する傾向の学会もある。

5. その他

- 春季シンポジウムでの講演資料を、CPD協議会ホームページにベストプラクティス事例紹介として掲載することにつき、登壇頂く学協会にて検討頂く。
- 次回の委員会は7月後半に予定。別途日程調整を行う。

以上